

外国株式（国内株式を含む）

ひふみ年金

投資信託協会分類:追加型投信/内外/株式

運用商品の種類	投資信託
元本保証	なし
予定運用利回り(利益の見込み)	当運用商品は値動きのある有価証券等に投資するため 予め利益の見込みを示すことはできません
信託設定日	2016年10月3日
日経新聞掲載略称	ひふみ年金(委託会社略称:レオス)

1 運用商品の特色

投資対象資産	外国株式(含む日本) *国内株式への投資比率が高いです
為替ヘッジ	なし
委託会社(運用会社)	レオス・キャピタルワークス
受託会社	三井住友信託銀行
ベンチマーク	なし
運用手法	アクティブ運用

2 運用のしくみ

- 当運用商品はファミリーファンド方式で運用します。

主要投資対象	主として「ひふみ投信マザーファンド」の受益証券 (マザーファンドは、国内外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式(上場予定および店頭登録予定を含みます。) に投資するひふみ投信マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。)
運用	<p>①国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期的な経済環境や経済構造の変化、経済の発展段階等を総合的に勘案して、適切な株式市場を選びます。 ・長期的な産業のトレンドを勘案しつつ、定性・定量*の両方面から徹底的な調査・分析を行い業種や企業規模にとらわれることなく、長期的な将来価値に対してその時点での市場価値が割安と考えられる銘柄に長期的に選別投資します。 <p>*定性…経営方針や戦略など数値に表れない部分 定量…財務指標や株価指標等の数値</p> <p>②株式の組入比率は変化します。</p> <p>例えば、組入銘柄の株価水準が割高と判断した時に、利益確定や下落リスク回避のために保有株式を一部売却する場合があります。また、市場価値が割安と考えられる銘柄が無くなっていると判断した時に、買付けを行わず好機を待つ場合があります。このような状況においては、ポートフォリオに占める株式の比率が低くなります。一方で、市場価値が割安と考えられる銘柄が多くあると判断した時には、株式を買い付けることによって、ポートフォリオに占める株式の比率が高まる場合があります。</p> <p>(注)組入比率が変化する事例は上記に限りません。 証券投資信託は、法令上、信託財産の総額の二分の一を超える額を有価証券に対する投資として運用することが求められています。</p>

※「委託会社」「受託会社」などの会社名称は「株式会社」等を省いた略称を使用しております。

3 重要事項

当運用商品は主に国内株式・外国株式を投資対象としますので、組入株式の株価の下落、為替相場の変動の影響、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、投資信託の基準価額が下落し、元本を割り込んで損失を被ることがあります。

主な
リスク

株価変動リスク

信用リスク

流動性リスク

為替変動リスク

カントリーリスク

※各リスクの内容については「投資信託について」の<4. 投資信託のリスク>をご覧ください。

4 お取引メモ

当運用商品の取引や保有にかかる費用および税金は加入者等の負担となります。詳細は投資信託説明書(目論見書)でご確認ください。

購入時	取引単位	1円以上1円単位
	取引価額	申込受付日*の翌営業日の基準価額
	信託財産留保額	なし

※確定拠出年金制度の場合、購入手数料はかかりません。

保有時	信託報酬	純資産総額に対して年率0.836%(税抜0.760%) 内訳(税抜):委託会社 年率0.3550% 販売会社 年率0.3550% 受託会社 年率0.05%
	その他費用	その他費用*として、投資信託の投資や運営に要する費用や税金がかかります
	収益分配	約款に定める「収益分配方針」に基づいて原則として毎決算時に行います (必ず分配を行うものではありません)
	決算日	年1回 原則9月30日(該当日が休業日の場合は翌営業日とします)
	支払い方法	分配金は自動的に無手数料で当運用商品に再投資されます
	税金	確定拠出年金制度においては、分配金に対する所得税・地方税の課税はありません

※その他費用については「投資信託について」の<6.費用と税金>をご覧ください。

売却時 (換金時)	取引単位	1口単位
	取引価額	申込受付日*の翌営業日の解約価額
	信託財産留保額	なし
	税金	確定拠出年金制度においては、売却時(換金時)に発生した利益に対する所得税・地方税の課税はありません
	代金の支払	申込受付日*から起算して原則5営業日目以降

※申込受付日については「投資信託について」の<5.お取引メモ>をご覧ください。(運用指図を行った日と異なるためご注意ください。)

スイッチング(預け替え)

運用方法は途中で変更すること(スイッチング)ができます。具体的には、保有している運用商品の全部または一部を売却(換金)し、その代金で他の運用商品を購入します。スイッチングにおいて当運用商品を売却(換金)する場合は、上記売却時(換金時)の要領にしたがいます。

個人の持分(個人別管理資産額)の計算方法

$$\text{持分} = \text{解約価額} \times \text{保有口数} \div 10,000$$

(解約価額=基準価額-売却時の信託財産留保額)

*基準価額は日々変動します

*左記式は、基準価額が1万円あたりで表示されている場合のもので

償還(信託の終了)

信託期間は無期限です。

信託契約の一部解約により受給権の口数が5億口を下回った場合またはこの信託契約を解約することがお客様(受益者)のために有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、この信託契約を解約し、信託を終了させる場合があります。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者の皆さまに対して、当商品の内容をご説明するために作成したものであり、当該商品の勧誘を目的とするものではありません。

■当資料は、運用会社が作成した目論見書に記載された内容等に基づいて、運営管理機関(損保ジャパンDC証券)が作成しました。